

やとみ

議会だより

No. 38

2015年
8月発行

何匹すくえるかな!?

目次

- 定例会の審議内容…………… P2～3
- 委員会レポート…………… P4
- 議案等の賛否状況一覧…………… P5
- 一般質問…………… P6～19
- お知らせ…………… P20

平成27年6月定例会概要

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎(0567)65-1111 FAX(0567)67-4011

6月定例会

6月定例会を6月8日から7月1日までの24日間の会期で開催しました。

市長から初日に、海部地方教育事務協議会規約の変更に
ついてなど6議案が提案され、海部地方教育事務協議会規
約の変更については初日に全会一致で可決しました。他の
5議案については、所管の委員会に付託、審議し原案通り
可決しました。

また、初日に6月3日付けで提出された議長の辞職願を
賛成多数で許可し、直ちに議長選挙を行いました。

その結果、佐藤高清議員が議長に当選しました。
最終日に、「国民的合意のないままに安全保障体制の見直
しを行わないよう求める意見書を国に提出することを求め
る請願については採決の結果、不採択となりました。

また、議員から弥富市議会傍聴規則の一部改正について
の議案が提出され原案通り可決しました。
一般質問には、14人が登壇し市政全般について質問しま
した。

承認第1号 専決処分の承認

今定例会初日に専決処分
【1】の承認がありました。

承認内容は、弥富市税条例
等の一部を改正する条例
【1】について専決したもの
です。

議会が議決又は決定す
べき事件について法的事由

1日から28年4月1日に1年間
延期すること。

佐藤高清議長、辞職願提出

佐藤高清議長は、6月3
日付で初日(8日)をもって
辞職する旨の議長辞職願を
小坂井副議長に提出しまし
た。

初日の本会議において辞
職願に対する採決を行った
結果、賛成13人、反対3人
の賛成多数で議長辞職を許
可しました。

直ちに議長選挙を行い、
その結果、佐藤高清議員が
議長に当選しました。

議案第36号 平成27年度弥富市一般 会計補正予算(第1号)

質疑(伊藤正信議員)

- ① 仮庁舎改築等積算業務
委託料180万円の内訳は。
- ② 仮庁舎で執務を行うに
至った経緯、新庁舎に対す
るこれまでの議論の経過、
今後の見通しなどを市民に
説明する責任があるのでは
ないか。

答弁(副市長)

- ① 十四山支所で現在、海
部地方消防指令センターが
使用している屋外空調設備
を譲り受け、議場に活用す
るために計上したものが
80万円、移転に対する工事
などを積算するための設計
費100万円である。
- ② 仮庁舎を図書館棟と十
四山支所とし、移転の理由
は、昨今発生する災害を考
えると現庁舎の耐震性が乏
しく、ひとたび災害が発生
した場合、耐えられるもの
ではなく市民・職員の安全
性を最優先に考え決断した。

答弁(市長)

- 仮庁舎への移転、新庁舎
の現状などは、出前講座を
通じて説明していきたい。
- ① 合併浄化槽に対する費
用を昨年までと同様の補助

質疑(二宮議員)

市民に混乱の生じること
のないよう仮庁舎移転に関
することを説明していくと
同時に、新庁舎に対する裁
判についてもしっかりと説
明していきたい。

にするものと理解している
が、国や県からの補助金が
計上されていないがどう
なっているのか。

- ② 下水道に関する費用は
多額であり合併浄化槽の性
能も向上したことから合併
浄化槽を下水道事業の補完
するものとして位置付けて
はどうか。

答弁(民生部長)

現時点では、補助金額
が確定していないため計上
を見送り、確定された段階
で改めて補正予算として計
上する予定である。

答弁(市長)

- ② アクシオンプランの作
成に当たりアンケートを実
施し市民の声(意向)を調査
し方向性を見出したという考
えがある。前提の考えとして、
市街化区域の整備は引き続
き進めていくとし、市街化
調整区域での整備に関する
考え方を調査するものでは
ない。

議案第34号 弥富市国民健康保険税条例 等の一部改正について

質疑(那須議員)

① 本議案では、軽減される納税者より上限額が引き上げられ増税になる納税者の方が多い。

一方で、一般会計からの法定外の繰入金を減額している状況を踏まえ、市独自で上限額の引き上げ者に対し軽減をすべきではないか。

② 30年度から国保運営が広域化(都道府県単位)されていくのであれば、国や県に対し福祉予算を確保し国保税の負担軽減を求めるよう市は働きかけるべきではないか。

答弁(民生部長)

① 今回の改正は地方税法の改正に伴うことであることと理解願いたい。

答弁(市長)

① 現在の国保運営は、一般会計から法定外の繰り入れをしているのが実情である。広域化され繰入金を必要としない仕組みを作り出された段階で市民の国保税を検討していくことにな

る。

討論

反対討論(那須議員)

市の国保税は23年度に引き上げし、現在も下げることなく続いている中、一般会計からの(法定外)繰入金も徐々に減額されている。まず、以前の(法定外)繰入金にすること。

さらに県に対しても12年前には国保税引き下げのため28億円を繰り入れていたが、現在は行っていない。このような状況から賛成できない。

※採決は、5頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書を国に提出することを求める請願について

請願者 大島 静雄
紹介議員 三宮 十五郎

川 瀬 知之

那 須 英二

佐 藤 博

伊 藤 正信
請願事項 国は、国民的合意のないままに安全保障体

制の見直しを行わないでください。この趣旨に沿い、国に意見書を提出してください。

反対討論(三宮議員より趣

旨説明があり、それに対し大原議員より質疑があり、その後、討論となりました。

討 論

反対 VS **賛成**

反対討論(成電議員)

国会で議論されている安全保障法制は、閣議決定に基づき法整備であり当該請願書、また付帯されている意見書(案)の記述内容は、

あたかも他国の防衛それ自体を目的とする集団的自衛権の行使を容認したかのごとく誤認される恐れがあることから反対する。

賛成討論(佐藤博議員)

国民的合意がなされないまま国会で議決される事態になれば、国民のみならず世界でも大きな問題が発生

すると懸念する。国民に合意が得られるよう十分な審議を尽くすことを願う賛成する。

反対討論(堀岡議員)

請願書及び付帯の意見書(案)には、国際紛争の場合に自衛隊を派遣することは、解決のための武力支援であり違憲だ、との趣旨が記されている。

私は、「戦争」にならないために憲法の範囲内で日米安全保障の下、抑止防衛の強化を示し、有事の際、自衛のための自衛隊の活動をむしろ厳しく制限をしたのが今回の法案だと考えることから反対する。

賛成討論(伊藤正信議員)

戦争という苦い経験を踏まえ現在がある中、国民として日本国憲法を遵守することは大切であり、どのようにしたら日本の平和が守られるのかを考えなければならぬ。このような状況において、国会議員に対し

見えていない部分を国民に説明責任を果たし真剣な議

論を深めることを求め賛同する。

反対討論(早川議員)

日本国民で戦争を望むものは誰もいないはずであり、国を守るのは憲法や法律ではなく、今を生きる我々の責務である。わが国存立の基礎に重大な関係を持つ事柄だけに未来の国民につけを残すことのないよう早期に安全法制に関わる関連法案を成立させることが命と平和と未来を守ることを考え反対する。

※採決は、5頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

**議案第6号
弥富市議会傍聴規則の一部改正について**

つえを必要とする人が傍聴席につえを携行し入ることができないことから、傍聴席に入ることができない者及び傍聴人の守る事項を改める規則改正。

※採決は、5頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください。

委員会審査報告

6月議会に上程された議案は、各常任委員会に付託し、審査を行いました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務委員会

横井委員長・川瀬副委員長・三宮委員・伊藤正信委員・武田委員・平野委員（委員外議員）
早川議員・三浦議員

議案第32号

弥富市職員の再任用に関する条例の一部改正について

問

共済年金の制度変更について市職員に周知しているのか。

答

職員に説明していきたい。

結果

全会一致で原案了承。

議案第33号

弥富市税条例等の一部改正について

問

軽自動車税の納税方法で口座振替の納税者に対し車の都合のため、前回発行の納税証明の有効期限を延

長することはできないか。

答

対象となる方が来庁された場合、軽自動車税の納税証明に限り対応している。

今後、口座振替納税者に対し納税証明の延長を検討していく。

総務委員会には、他に議案

第36号が付託されました（議案名は、5頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください）が質疑・討論なく採決の結果、原案了承。

建設経済委員会

三浦委員長・伊藤勝巳副委員長・大原委員・佐藤高清委員・炭竈委員・早川委員（委員外議員）
那須議員・伊藤正信議員

議案第36号

平成27年度弥富市一般会計補正予算（第1号）

問

筏川舗装工事の施工箇所及び施工内容並びに芝井の

設計業務の具体的内容は。

答

筏川舗装工事は、森津橋から下流部の海南橋の手前までの右岸区間の管理用道路面の舗装工事である。

設計業務は、芝井地区のパイプラインを右綿管から塩化ビニル管に付け替える工事の設計業務である。

結果

全会一致で原案了承。

厚生文教委員会

山口委員長・鈴木副委員長・佐藤博委員・小坂井委員・堀岡委員・那須委員（委員外議員）
三宮議員・早川議員・三浦議員・伊藤正信議員

議案第34号

弥富市国民健康保険税条例等の一部改正について

問

単なる医療費の上昇だけが原因ではなく、これまでの制度改正による部分が問題という認識で対応しないと市民に納得は得られないと考えるが市の認識は。

答

現段階では、広域化を見据え考えていきたい。

討論

軽減枠が増加する部分があることは評価できる。

一方で、上限額が引き上げられ負担額が増加する部分もある。国保全体を引き下げるべきと考えるところで反対討論がありました。

結果

賛成多数で原案了承。

議案第36号

平成27年度弥富市一般会計補正予算（第1号）

問

① 生活保護世帯の住宅扶助の内容は。

② 当市では貧困ビジネスと呼ばれる実例はあるのか。

③ 学校教育課（学校）が取り組む実践的な防災訓練の具体的内容は。

④ ③の回答を受け、他の地区の学校は今後どのような予定なのか。

答

① 区分を3から5区分へと細分化し、扶助費も併せて見直しするものである。

② 本市ではない。

③ アドバイザーを招き、十四山中学校区をモデルに取り組む事業で、保育所から小学校・中学校・高校さらに地域の方を対象にした訓練を行うもので、まず、先進実践校への視察、その後、訓練の実施、訓練の検証を行い、最終的により実践的なマニュアルの作成・見直しを行う。

④ これまでもマニュアルがあり各学校で訓練は行っているが、今回の取り組みによりマニュアル等の見直しや新たな実践的な訓練を実施していく。

結果

全会一致で原案了承。

厚生文教委員会には、他に議案第35号が付託されました（議案名は、5頁の「議案等の賛否状況一覧」をご覧ください）が、質疑・討論なく、採決の結果、原案了承。

6月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名	議決結果	公明党	日本共産党	政風会			清流クラブ			識市会			無所属クラブ		
		炭 堀 三 那 佐 鈴 早 三 小 平 山 武 川 伊 横 佐 伊 大 筆 岡 宮 須 藤 木 川 浦 坂 野 口 田 瀨 藤 井 藤 藤 原 ふく 敏 十 英 高 み 公 義 敏 正 勝 昌 正 正 正 く代 喜 五 二 清 どり 二 光 実 行 子 樹 之 巳 明 博 信 功	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案															
専決処分の承認について(承認第1号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海部地方教育事務協議会規約の変更について(議案第31号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市職員の再任用に関する条例の一部改正について(議案第32号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市税条例等の一部改正について(議案第33号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市国民健康保険税条例等の一部改正について(議案第34号)	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市十四山総合福祉センター条例の一部改正について(議案第35号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度弥富市一般会計補正予算(第1号)(議案第36号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願															
国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書を国に提出することを求める請願について(請願第2号)	不採択	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案															
弥富市議会傍聴規制の一部改正について(発議第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 △：採決時退席 -：議長は採決に加わらない。

9月定例会の開催日程(予定)

期 日	日 程	ケーブルテレビ中継 放映予定	インター ネット 配信予定	備 考
9月4日(金)	本会議(議案説明など)		○	<p>～ケーブルテレビ中継～ 午前10時～会議終了まで (録画放映は当日午後7時～放映予定)</p> <p>～インターネット配信～ 開催後、おおよそ10日後より配信予定</p> <p>※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。</p>
14日(月)	本会議(一般質問)	○	○	
15日(火)	本会議(一般質問)	○	○	
18日(金)	本会議(議案質疑)		○	
24日(木)	建設経済委員会		○	
25日(金)	厚生文教委員会		○	
28日(月)	総務委員会		○	
10月2日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)		○	

三浦 義光 議員 政風会

市内の学校を含めた
スポーツ事業の支援を

問

- (1) 本市の小・中学生の体力について、これまでの推移、現状は把握しているか。
また、体力向上についての打開策は講じているか。
(2) 学校の健康診断を時代に応じて見直していく必要性について、尋ねる。

座高測定・寄生虫卵検査を省略してもよいのではとの考えが起きている。

運動不足にかかわる問題などの対応として、運動器などの対応として、運動器の検診が考えられる。
これらについて、本市の対応、現状は。

(3) つり天井について、総合社会教育センターのホールなど、多くの公共体育館、ホールがあるが、それらの対策及び小・中学校、公共施設のグラウンドについて、

て、点検は行っているのか。

- (4) 学校運動部活動について、どう支援しているか。
(5) 市内の社会教育団体、体育協会に属している団体は、公共施設での地域交流も盛んであるが、学校を交流の場としているところもある。

市の考えを尋ねる。

体力向上に取り組み、
部活動も支援していく

答 学校教育課長

(1) 小学生は鍛えることより、まず運動好きにすること、動ける体の基礎をつくること、遊びを通して体を動かすことの楽しさや喜びを味わわせるといふことで健康の増進と体力の向上に取り組んでいる。

中学生は、体育授業での

活動の充実、休憩時間にスポーツを親しむことで、さらなる体力の向上を目指し、取り組んでいる。

(2) 28年度児童・生徒の健康診断で座高測定は必須項目ではなくなる。

寄生虫卵検査も必須項目ではなくなるが、地域の判断によるということなので、市医師会長の意見も聞かせてもらうよう調整中である。

運動器に関する検診については、必須項目として加えられたが、現在、検査方法の細かい指針が示されていない状況である。

答 教育部長

(3) 公共施設等総合管理計画を今年度に策定し、計画的に整備を進めていきたい。グラウンドは、学校は随時、報告に基づき対応している。社会体育施設の各グラウンドは、定期的に利用者から不具合や修繕の情報を提供していただき、維持管理に努めている。

(4) 地域の教育力を生かした学校教育を推進するた

め、部活動などを指導していただける学校支援ボランティアを随時募集し、支援していきたい。

(5) 学校区単位を中心としたコミュニティ活動の育成、支援なども含めて、地域交流の場の総合的な環境整備を進めていきたい。

福寿会の現状と
市の支援方法は

問

- (1) 市福寿会について、正会員、準会員の規約の改正について、進捗を尋ねる。
(2) 昨年度より1団体減少した理由は。

(3) 会員間の親睦を図る上で重要視されている日帰り旅行が各会で催されているが、市のバスの利用状況は。
(4) 特別会計予算において、ふれあいサロン等運営事業委託料が計上されているが、福寿会への委託料は学区単位での計画か。

規約の見直し、補助事業
などにより支援していく

答 民生部長

(1) 会の存続の一助になると考えており、もう少し時間をかけて調整したい。

(2) 役員のなり手がなくことによる廃部と聞いている。

答 総務課長

(3) 使用制限としては、中型バス1台のみの運行で、単位福寿会当たり、年間2回以内となっている。

単位福寿会が日帰り旅行を行う場合において、2台目以降を有料でバスを借り上げられた場合、1台分の半額または5万円のいずれか低い額を補助している。

答 介護高齢課長

(4) ふれあいサロンは、福寿会でも計画されており、4月の役員会で説明し、現在、その検討をされている。市の考え方は、単位福寿会でも、自治会や民生委員とタイアップして取り組んでいただくのも一つの方法と考えている。

なお、委託料については、議員の考えのとおりである。

佐藤 博議員 無所属クラブ

地方創生事業を活用し
総合計画の再検討を

問

(1) 市長は、15年後の市の人口は3千500人減少すると予想しているが、私は恵まれた環境、立地状況にありながら人口が減少していくとは考えられない。

市長が分析する人口減少の原因と認識は。

(2) 地方創生の最大の目的は、人口減少に歯どめをかけることである。

そのために、地方創生協議会を設立し将来を見据えた研究、調査、議論を進め、弥富をよみがえらせる総合計画を再検討する必要があるのではないか。

(3) 少子化対策の1つとして、3世代家族に対する特典に固定資産税の一部減免を考へてはどうか。

また、伊勢湾台風後、海岸堤防などのかさ上げ、液

の20代、30代の結婚または子供を産み育てる層の人口が確実に減ってきている。

答 秘書企画課長

(2) 広く関係者の意見が反映されることが重要であり、外部組織として弥富市総合戦略推進会議を設け、戦略の策定、推進、検証を行い進めていく。

答 市長

(3) 定住化を見据え切れ目のない子育て支援を考へていきたいが、市のみではできないため、国で中・長期的な少子化対策ビジョンを早急に作成すべきである。安全なまちのPRは議員と同感で、騒ぎ過ぎることなく、災害に強いまちづくりを行い、自助・共助・公助の連携をより強化してこそPRできると考へる。

地区の総合開発計画の作成、都市計画道路路網の整備、国道1号線を中心とした土地の有効活用並びに総合的な土地の有効活用計画などを作成すべきでは。

地域の実情や特性を踏まえ
施策の充実に取組んでいく

答 市長

(1) 働く女性がふえたことによる晩婚化、核家族化における少子化、若い男女間の価値観の変化があると思えるが、最大の原因は、市

新庁舎建設計画に係る
用地取得の問題点

問

(1) 市街化調整区域では建設できないという県との協議は誰が行ってきたのか。

検討委員会に諮られて決め、議会も信じたがこのように結論つけた経過を尋ねる。

(2) 県との協議や地主との交渉の際に記録を残し両者間で確認しているのか。

(3) 今回の用地取得は交換から売買に変わった。

公共の土地を個人に売却する場合、競売にすべきではないか。

市の財産を安く処分したら、また監査請求なり訴訟問題が起こる可能性があるのではないか。

(4) 石田技術コンサルタンの積算は、適正だったのか、これは概算と判断し参考にするものではないか。

市の意見の正当性を理解
いただき一日も早い審判を

答 副市長

(1) 当時の総務部長、総務課長、主幹、都市計画課担当が協議を行った。

当初、市街化調整区域で建築できると思っていたが、協議する中で、はつきりと調整区域での建設はだめという回答をいただいている。

(2) 交渉では、メモはとるが、相手方の要求と我々の提示に開きがあるため、確認事項は行っていない。

(3) 不要の土地を売却する場合には競売とすべきと思っており、今回の場合は、地方自治法第237条の規定(多少減額譲渡)に該当するため競売とは違い、議会の議決をいただいた上で売却

となるため、議決をいただければできない。

(4) 補償業務管理資格を有する者が、愛知県公共事業の執行に伴う損失補償基準の関係法令にのっとり調査・積算したもので適正と考へている。

ただし、年次補正は必要である。

炭竈 ふく代 議員 公明党

弥富版ネウボラの構築を念頭に支援を

問

(1) 子ども・子育て支援の新制度の実施とともに、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援を行う母子支援地域拠点の整備、普及が望まれている。

妊娠から子育てまで切れ目なく支援する「ネウボラ」という仕組みを取り入れたフィンランドの支援体制から質問する。

ネウボラとは、フィンランド語で「助言の場」を意味する言葉で、妊娠から出産、そして子どもが生まれた後も、基本的には6歳までの間、切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスのことをいう。

フィンランドのネウボラから学ぶ本市のネウボラの構築への見解を尋ねる。

(2) 本市の妊娠期相談体制、産前・産後のサポート、産後のケアなどについて、どのような取り組みをされているのか。

(3) ワンストップで包括支援するための課題について本市の見解を尋ねる。

(4) 既存のネットワークや施設活用など、拠点整備について、市の考えを尋ねる。

気軽に話ができる体制の構築が大切であると考える

答 民生部長

(1) 妊娠、出産、育児支援において相談機能が働いているかどうか、切れ目のないきめ細やかな対応については、気軽に話ができる体制が構築できているかといったことが大切なことと考えている。

(2) 保健師が中心になり、困り事などの相談、出産後の赤ちゃん訪問事業を行っている。

乳幼児の4カ月、1歳6カ月、3歳の健診、予防接種や離乳食講習会など助産師や心理士を交えた相談も行っている。

(3) ワンストップで支援することが理想と考える。

また、保健師の専門知識の一層の向上や福祉関係職員など保健師以外の職員に対しても、各種研修の積極的な参加を考えていかなければならない。

(4) 保健センターが拠点となり、人的整備、マンパワーとして保健師、臨床心理士、看護師などの増員も視野に入れていく必要がある。

子どもの貧困対策の取り組みは

問

(1) 厚生労働省の調査では、2012年の子どもの貧困率は16・3%で、子どもの6人に1人が生活困難な環

境にあり、全国で貧困の子どもは300万人余りとある。

子ども貧困対策法、子どもの貧困対策大綱など、国の子どもの貧困対策について市長の認識を尋ねる。

(2) ひとり親家庭の親の就業支援など、子どもの貧困とかかわる所得や資産の格差解消に向けた取り組みについて市の見解を尋ねる。

(3) 貧困による教育格差をなくす活動について、子どもの学習支援が自治体の任意事業に組み込まれたが、こうした取り組みについて本市の考えを尋ねる。

国と協力しながら具体的な施策を発信していく必要がある

答 市長

(1) 教育、生活、就労の支援まで、国と協力をしながらやっていかななくてはならない。具体的な施策を発信していくかなくてはならないと思っている。子どもの貧困に対して、いま一度改めて考えていく時期に来ていると考えている。

答 民生部長

(2) 母子家庭等就業支援センター及びハローワーク津島と連携をとり、親の就職支援・助言をしている。

(3) 自立相談支援事業を市社会福祉協議会に委託し、4月から実施しているが学習支援に係る相談は特になかった。

今後、先進市などの状況を見ながら研究していく。

熱中症対策として、小中学校にミストシャワーの導入を

問

熱中症対策として、昨年、弥生、桜小学校にミストシャワーを試験的に設置されたが、使用結果とその後

の状況はどうか。

今後、他の小・中学校などへの設置予定はあるか。

今年度は小学校への設置を進めていく

答 学校教育課長

学校からも好評を得ており、27年度は小学校への設置を進めていく。

平野 広行 議員 清流クラブ

弥富市制10周年 記念事業の構想は

問

(1) 18年4月1日に弥富町と十四山村が合併し、弥富市が発足してから来年4月には10周年を迎える。

市制10周年記念事業（以下、記念事業）に対する市長の思い、考えを尋ねる。
(2) この記念事業の全体像としては、まず1つ目が記念式典、2つ目に市民参加事業、3つ目に本市のPR事業、以上の3つを柱として考えていくべきだと思いが、市の見解を求める。

市民参加型のイベント、記念事業にしていきたい

答 市長

(1) 記念事業は、28年度事業でやっていくが、これから先の10年、しっかりとしまちづくりを市民と協働

の精神でしていくということに尽きる。

その中で、市民参加型のイベントや記念事業を実施し、お祝いしたい。財政的な措置をしないと、実施できないので、「弥富市制10周年記念事業庁内連絡会議」を庁内に設置し、副市長を委員長として、さまざまな事業を考えていきたい。

構想としては、記念講演会、スポーツ、文化、芸能のイベントの開催やNHKとのタイアップで番組を構成していきたい。

地場産業の金魚において、奈良県郡山市、熊本県長洲町など日本の生産地の皆様にも声をかけ、金魚サミットの開催を考えている。また、防災・減災を考えていかななくてはならない時

期であるので、国土交通省、愛知県、官庁などとの連携の中で、本市独自の防災訓練を開催したい。

各種団体からもアイデアをいただきながら、市民参加型のイベント、記念事業にしていきたい。

答 総務部長

(2) 全体像としては、記念式典、市民参加事業、PR事業を考えている。

記念式典は、10月の健康フェスタ、11月の市定例表彰に合わせたの開催を考えており、市民参加事業などについては、キャッチフレーズやロゴマークの募集、図画、作文による未来の弥富などが考えられるが、現在検討中である。
市制10周年PRについては、ホームページで特設サイトを設けるなど、今後検討していきたい。

**新庁舎建設に向けて
現庁舎の安全確保を**

問

(1) 想定される南海トラフ

巨大地震が発生しても市役所の業務が安全に遂行されるためには、現庁舎からの移転が必要である。現在の庁舎が耐震性に乏しく危険であることは、市、そして議会も十分承知しているわけで、その安全対策をいつまでも講じないのはいかなものか。

6月議会に仮庁舎改築準備に向けての補正予算を計上されたが、その理由は。

(2) 移転後の現庁舎の処置について、解体後、更地にし、海南病院の駐車場の補填としてはどうか。

(3) 仮庁舎の各課の配置は。

**来年5月の連休後に仮庁舎を
十四山支所と図書館棟に
移していきたい**

答 市長

(1) 市民の安心・安全、そして職員の安全に対してもしっかりと担保していかなくてはならない。

本来ならば新庁舎の工事発注のスケジュールを考慮

して仮移転を考えるとところだが、この6月議会で設計委託料の補正予算をお願いした。これは、十四山支所と図書館棟を仮庁舎とするためのものである。

そして、9月の定例議会では、工事費の補正予算を計上する予定である。

具体的な工事を進めていきながら、来年5月のゴールデンウィーク後に仮庁舎を十四山支所と図書館棟に移していきたい。

答 総務部長

(2) 仮移転後の現庁舎の処分は、現状のままとして、新庁舎建設工事において解体する考えである。

(3) 課の配置について、現在の計画は、図書館棟へは市民の利用度が高い民生部（環境課を除く）、税務課、収納課、会計課を配置し、十四山支所へは、開発部、環境課、学校教育課、秘書企画課、総務課、危機管理課、財政課、議会事務局、監査委員事務局を配置する予定である。

三宮 十五郎

議員

日本共産党
弥富市議団

市民を守る介護サービスを求めて

問

(1) 国は今回の介護報酬の

切り下げで利用者負担が軽減されると説明するが、市内の利用者、事業者、介護労働者の話を聞くと大変苦しみられている実情が浮き彫りになっている。

そうした中、県下では、特別養護老人ホームで人手不足が解消できない。

市内でもデイサービスの切り下げに対応して、生活用品代金などの名目などで、報酬が切り下げられた方に対し利用料の上乗せが行われている。

さらに、グループホームでは、事業継続が困難になるといふ理由から減額分1カ月1万4千400円を管理費として利用者負担とする通

知が出されていると報告されている。

この現状を市はどのように把握しているか。

(2) 要支援1・2の方に対する事業を市町村事業に移していくという国の方針がある中でも、本市の介護は後退させない、必要な人は専門的な介護も受けられるような対応をしていく方向で計画や検討が進められているが、具体的な対策や対応は、いつ公表され実施に移されるのか、全体の方向性も踏まえ、現段階の考えを尋ねる。

(3) 医者に行けたり、買い物ができたりすることができなければ生きていけない。そうした支援が身体障がい者の皆さんや、介護を

受けている人たちの必須条件ということで制度ができなかったが残念ながら十分な議論がされず、あるいは、理解が一致しない状態のまま進んできている。

県の場合、3級以上の身体障がい者は無料で医療が受けられる。

現実には、3級の人よりはるかに重い要介護者たちに、本来は国や県の制度として支援を行うのがベストと考えるが市でみなし制度にし、医療、タクシーチケット、配食サービスなどの改善の早期実施に踏み切るべきではないか。

(4) 愛知県の財政力は東京都に並び全国トップだが、65歳以上のお年寄りの1人当たりに対する特別養護老人ホーム建設補助金は、最低である。

県の予算の一定部分が、福祉、暮らし、教育にきちんと使え、しかも全国最低というようなレベルじゃない状態です。国、県に対し要望してはどうか。

介護のあり方を抜本的に考えないといけない

答
市長

(1) 日本では医療・介護といった社会保障の問題が大変厳しい状態にあり、国の制度全体の新しい改革を真剣に考えていただきたいと思っています。

介護報酬は、平均2.2%程度、特別養護老人ホーム、あるいはグループホームなどは6%から8%引き下げられ、その金額は1事業所で約1千500万円程度の切り下げと言われている。

市内の事業所に職員の処遇改善を確認したところ、事業計画書を県に提出後、国から交付金がおりてくる仕組みで現在、具体的な職員に対する給与加算はされていない状況である。

このような状況下であっても、介護を受ける方の介護サービスが低下しないよう各事業所をお願いした。

(2) 市では28年度から実施できるように総合事業の準備

を進めている。27年度に発表する。

基本は専門的なサービスを引き続き事業者から受けていただく。

要支援者にはしっかりとした介護サービスを引き続き実施していき、その他生活支援サービスでも、日常生活の負担軽減から制度を継続していきたい。

(3) 生活支援の1つとして利用を考える中で利用されていないことは、制度に何らかの落ち度があるかもしれない。よく検討を加え助成制度を实のあるものにしていきたい。

(4) 県のさまざまな給付が最低との指摘だが、私は、県も福祉に対し頑張っている。ただいていると思っている。まずは、国に新しい財源をしっかりと定めてもらう中で、あるべき財源の内訳に対する公費の支出をどうしていくかが新しい大きな課題だと思っている。

横井 昌明

議員

識市会

南海トラフ地震に備え、市役所庁舎の早期移転を

(1) 昨年、愛知県は、南海トラフでの最大規模の地震の被害状況を発表し、県内で約2万9千人が死亡し、建物約24万棟が倒壊するなどの被害を想定した。

避難所となる公共用建物は耐震診断がされ、特に学校建物は1.5値（建物の構造耐震指標で、0.6以上であれば、地震などの振動及び衝撃に対し、倒壊または崩壊する危険性が低いと言われている。）が0.7以上、公民館などは0.6以上となっている。

公共用建物の中で市役所のみが耐震性がないと報告されている。県が発表した南海トラフ地震では、最大想定モデル

で本市は震度6強から7であり、弥富市役所は倒壊または崩壊する危険性が高いと考える。

そのような庁舎で地震が平日の昼間に発生したと想定すると、市民や職員に大きな犠牲者が出ると思われる。

市役所を仮庁舎に今すぐにも移すべきと考えるが、市長の見解を尋ねる。

(2) 合併推進債の期限と用地買収・庁舎建築の年限は4年から5年ということであった。それだけ長い期間であれば、仮庁舎ではなく、庁舎移転であると思われる。

庁舎を移転する場合、条例改正が必要となり、地方自治法の規定により出席議

員の3分の2以上の同意が必要であると思われるが、どうか。

(3) 災害対策基本法の一部が25年6月に改正され、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられた。

支援者名簿の作成の際には、個人情報保護条例の規定にかかわらず、事前に避難行動要支援者の同意を得て、消防署、自主防災組織にあらかじめ情報を提供することが可能である。災害発生時や発生するおそれがある場合は、本人の同意なしに支援関係者に提供することができない。

この名簿作成について、本市の現状と今後の利用方法を尋ねる。

来年5月の連休明けに移転を考えている

答 市長

(1) 仮庁舎への移転は、28年5月のゴールデンウィーク明けに移転の調整をしていきたい。この6月議会の補正予算で移転の設計料を

認めていただき、9月議会に移転工事費の補正予算を計上する予定である。

(2) 現在の位置に戻る前提で新庁舎の建設工事の発注が未確定でありながら仮庁舎へ移転し、仮移転期間が4年、5年と長期にわたる可能性がある場合でも、条例の改正は必要ない。

答 総務部長

(3) 名簿の整備は、今年度、障害者手帳をお持ちの全ての方に、災害時要援護者登録制度の案内をさせていただき、本人や家族の意思を確認した上で、登録者の増加を図っていきたい。

現在作成している要支援者名簿を区長、自主防災会、民生委員などの協力を得て、さらなる名簿の整備を実施していきたい。

公共施設は早急に天井落下防止対策を

問

公共施設は、25年7月に建築基準法施行令の一部改正があり、6メートル以上

の高さにある20平方メートル以上のつり天井の落下防止対策の基準が定められた。学校以外で本市の避難所として天井落下防止に該当する主な公共施設は、総合社会教育センター、南部・白鳥コミュニティセンター、十四山スポーツセンター、総合福祉センター、市民ホールが該当する。

天井落下の危険性がある避難所、体育館は、施設利用者の命にかかわるので、早急に工事をすべきでは。

公共施設等総合管理計画を策定し、進めたい

答 教育部長

工事の方法は、撤去が適当と考える。

市として公共施設全体の利用状況や老朽化の状況、財政見通しの分析などを踏まえた公共施設等総合管理計画を今年度に策定し、個別施設計画を検討の上、長寿命化を図る手段を含めて決定して進めていきたい。

那須 英二

議員

日本共産党
弥富市議団

地震による堤防の破堤に
対応した防災・減災対策を

問

- (1) 本市は周りを大きな川で囲まれた地形にあり、海抜ゼロメートル以下の地域、さらには大部分が埋立地ということで、液状化も高い確率で起こると予想されている。よって、津波よりも地震で堤防が壊れたり、または液状化によって堤防が沈下して破堤になると考えられる。堤防の破壊による浸水被害が、津波よりも先に起こり得る可能性が大いにある。
- 破堤を想定した防災・減災計画をどう検討していくか、市の見解を尋ねる。
- (2) 現在、公共施設に外階段をつけて、屋上避難ができるように取り組んでいる
- (3) 伊勢湾台風の時、市長自身も水が引くまで屋根裏で過ごして救助を待っていたそうであるが、当時は多くの田舟【】があったと聞いている。今は田舟もないので、船の用意も必要と考える。
- 災害が起こった時に、どうするのか可能な限り想定し、それに対応するにはどうしたらいいかを真剣に考え、市としても取り組んでいくべきではないか。
- (4)  水田で、稲や肥料などを運ぶのに用いる舟形の乗り物。
災害発生時に市民一人

一人が自分はどこに避難するのかということを見つめる必要がある。

自治体単位でも確定してきれば、避難訓練もやりやすいのではないかと。

避難する場所はどこなのかということを確認にした避難計画を作成すべきと考えるが、市の見解を尋ねる。

(5) 市民の中には防災や災害対策のアイデアを多く持っている方もみえる。

また、困っていること、不安に思っていることも多くあると思う。

そこで、全市的に防災アンケートを実施し、調査してみてはどうか。

国・県ともに海岸・河川の強化を図るべき役割を考えている

答 市長

(1) 私たちの役割として、国や県と一緒に強化して海や川をさらに強化していくことだと考えている。

いきたいと思っている。

答 危機管理課長

(2) 津波・高潮緊急時避難場所における長期的な滞在というのは想定していない。

答 市長

(2) 伊勢湾台風の時、水位が高くなってくる中で屋根裏に避難をし、一定の時間が経過した後は、助けをいただき、安全な場所に移動した。

私たちが東日本大震災から教訓として学んだのは、一時的に避難をする場所に対して何を保持していくか、避難をするときに何を保持していくか。これが今私たちが自助という中で、日ごろからしっかりと考えていかなくてはならないことと考える。

(3) 公助としては食料や暖房設備も用意する。備蓄できるものは備蓄をしていく。我々としては避難所へ配付し、安心をさせていただくような対応はしていきたい。

しかし、我々が今回の震災で学んだのは自助、共助

であると思う。

自助として何をしていたかなくてはならないかをいま一度、皆様にしつかりと考えていただきたい。

例えば、家の中の家具の転倒防止などさまざまな安全策を講じたり、速やかに避難をする訓練を繰り返し行ったりすることが、災害に強い地域住民として力になってくると思っている。

答 危機管理課長

(4) 今後は、避難する場所を視野に入れて、より詳細な避難計画を検討していきたい。

(5) 市では、アンケートではなく、防災ボランティアの会合や自主防災会の会合などの折に意見交換をすることによって、市との連携を強化して、一人一人の防災意識の向上を支援することにより、市総合計画の施策項目の消防防災の充実を強く推進したまちづくりに取り組んでいきたいと考えている。

武田 正樹議員 清流クラブ

防犯灯LED化事業の進捗状況は？

問

- (1) 本年度から取り組まれている防犯灯のLED照明導入の進捗状況は。
- (2) LED防犯灯による農作物への影響は。
- (3) 今後、LEDの維持管理はどうしていくのか。

来年2月末の完了予定で計画している

答 総務部長

- (1) 区長、区長補助員宛てに防犯灯LED化事業についての案内をしており、あわせて電気料の支払い状況の確認作業を実施しているところである。

この事業は、環境省の低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金事業の補助を受けて実施する計画で、6月11日に事業採択

されたので、7月に発注の手続きを行い、約3カ月間の防犯灯の調査を行い、その後取り換え工事を実施して、来年2月末完了予定で計画をしている。

- (2) 終夜照明が点灯している状況では避けられないが、LED防犯灯は、従来の蛍光灯と比べ、後方への照射範囲が小さく、LED防犯灯に遮光板を取りつけることで農作物への影響が改善されると考えている。
- (3) 今回のLED防犯灯導入事業は、LEDの使用に一定の技術基準を設けており、屋外での長期使用に耐え得る構造としている。

なお、故障時は、早期対応していくので、市役所までお知らせいただきたい。

中央幹線道路・新成成弥富線の整備状況と今後の方針は？

問

- (1) 市の重要な幹線道路である①中央幹線道路【】と②新成成弥富線【】(六條工区)について、現在までの整備状況と今後の方針を尋ねる。

-  ①日の出橋から伊勢湾岸自動車道の側道までの市内を南北に結ぶ総延長約7キロメートルの都市内幹線道路。
- ②飛鳥村から本市に至る筏川北沿いを通る一般県道。

- (2) 今後の道路網の整備について、市長の考えは。

関係機関の支援を受けながら整備を図りたい

答 開発部長

- (1) 中央幹線道路の進捗状況は、26年度末で68%。

今後の方針は、まずは優先的に国道23号線から伊勢湾岸自動車道の側道までの区間約3キロを国の財政支援を受けながら継続的に順次整備を図っていききたい。

新成成弥富線(六條工区)

の整備状況は、事業施行者の愛知県海部建設事務所に確認したところ、26年度末までの進捗率は、用地取得面積ベースで87%。

今後の方針は、市の東西を結ぶ都市内幹線道路として、早期完了が図れるよう引き続き関係機関への整備促進を要望していききたい。

答 市長

- (2) 道路網の整備はまちづくりの基本中の基本である。

市としては、以下の3つのジャンルのもとに今後整備をしていきたい。

- ①狭隘道路(せうがい)の整備、②高齢者・子供など交通弱者を守っていくための車歩道分離型の道路の整備、③国・県の補助をいただきながら生活道路であると同時に経済的、災害的に極めて重要な路線の整備。

問

金魚養殖業の後継者不足対策を

- (1) 本市の特産品の一つで

ある金魚の養殖について、後継者不足が進み、厳しい状況にある。

金魚養殖業の現状と課題を把握しているか。

(2) 対策を考えているか。

金魚養殖業後継者育成対策協議会で研究を進めていく

答 開発部長

- (1) 26年11月30日現在で組合員数は103人、10年前が171人で68人減少している。

課題は、後継者が決まっていない生産者がほとんどであることである。

- (2) 後継者不足に対応するため、国からの地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金を活用して、金魚養殖業後継者育成事業準備委託料を予算化し、弥富市金魚養殖業後継者育成対策協議会を立ち上げた。

後継者育成への意向を確認しながら、金魚養殖業発展のための調査研究を進めていきたい。

鈴木みどり

議員

政風会

一時保育を多くの方に利用
してもらうため周知・案内を

問 (1) 27年度から一時保育が白鳥保育所で開始され、これによりさらに本市の子育てが充実されると考える。

開始から今までの利用実績は。

(2) 現在、本市の3歳未満の乳幼児数は。

(3) ファミリーサポートセンターができたときは、

協会の募集があり、リーフレットやポスターなどをよく見かけたが、一時保育の案内ポスターやチラシを見たことがない。

案内はどうされたのか。

(4) 今はまだ利用者が少ないようだが、1日の預かり人数の上限は。

広報・ホームページ・パンフレットで制度の周知を図っていく

答 児童課長

(1) 利用実績は、4月は7人で7日間、5月は19人で9日間の利用があった。

(2) 3月31日現在で1千124人。

人。

(3) 一時保育の市民への案内は、広報3月号、4月号とホームページで行っているが、まだまだ利用実績が少ない現状である。広報紙への再度の掲載、ホームページの内容充実とともに、案内パンフレットを作成し、制度の周知を図っていく。

(4) 定員は5人。ベテラン

の保育士がお子様をお預かりするので、安心して利用いただきたい。



▲白鳥保育所での一時保育

内見学を提案する。例えば、木曾岬・鍋田にできた丸紅のメガソーラー

の見学、金魚市場の見学、富浜緑地や八穂クリーンセンター、そしてイケアや川崎重工などの工場見学もできるというところ。意外と知らないところがあると思うが、このイケアや川崎重工の工場見学は可能か。

また、大型船が停泊する名古屋港

(弥富第3埠頭)の見学も良

いと思う。市は、このような企画をどう考えているか。

答 秘書企画課長

イケアは、物流倉庫で、

車両の出入りも多く、見学施設もないため、一般の見

学は難しいとのことだった。

川崎重工も見学施設がなく、一般の見学は受け入れが難しいとのこと、どちらも実施は難しいと考える。

市内見学という企画を、市では、来る市制10周年記念事業の一つとして、市のバスを利用し、市内見学ツアーを企画していきたいと考えている。その中で、企業の見学についても、実施できる場所、できないところもあるため、実施に当たり調整していきたい。

答 市長

まず、市民の皆様にも市内を知っていただくという企画をということであるが、大変いいお話をいただいたと思っている。これは10周年のみならず、通年でもやっていかなくてはならないだろうと思っている。10周年は10周年としてしっかりとやっていきたい。

市制10周年記念事業として、市内見学を企画してみたいか?

問

市制10周年記念事業に、弥富市民として、自分の住んでいるまちを改めて知っていただくのもいいのではないか。

そこで、市でバスを用意し、1日コースで市民に市

大原 功

議員

無所属クラブ

利用者の安全に配慮した
鉄道駅の対策に力を

問

- (1) 鉄道の線路内敷地は誰のものか。
- (2) 鉄道敷地内は、駅周辺の市街化区域と車新田地域などの調整区域では、鉄道敷地の評価はどのようになっているか。
- (3) 鉄道会社に対する固定資産税は、公共性の観点からという理由で全面的あるいは一部に税金が免除される優遇措置があるのか。
- (4) 市の報告によると近鉄では、1日あたりの乗降客が10万人以下については、転落防止柵は設置しないと説明を受けたが、24年11月13日時点の調査で、鶴橋駅は1日当たり15万3千80人である。
- その鶴橋駅で若い青年が突き落とされ電車が緊急停止し、命は助かったと聞く。なぜ鶴橋駅に転落防止柵は設置されていないのか。
- (5) 全国では高齢者は約4千万人、障がい者は88万人、認知症の方が、466万人といわれ、市内にも該当する人があると思う。
- 新聞などの報道によると、踏切の中に突然入ってしまったたり、あるいは高速道路エリアに入ってしまうという報道がある。弥富でもそういうことはあり得ると考える。
- そのような中、志摩サミットの開催が決まり、今後、特急が増発されることなどが予想され、弥富駅の危険度がより増すことが予想されるが、どのように考

えているのか。



▲弥富駅を通過する特急電車

引き続き安心・安全を最優先に
鉄道事業者と話をしていきたい

答 総務部長

- (1) 法務局などで登記がしてある所有者である。
- (2) 鉄道事業者が所有する土地の価格は、地方税法第388条第1項に定める「固定資産評価基準」により、線路敷や停車場建物、プラッ
- トホーム、積卸し場などの運送の用に供する部分は沿接する土地の価格の3分1に相当する価格により求め、運送の用以外の用に供する部分は付近の土地の価格に比準して、当該土地の利用状況や形状などを考慮して価格を求め、これらを合算して価格を求めている。
- (3) 土地及び家屋並びに償却資産は、固定資産税とし

答 市長

- て課税しており免除はない。
- (4) ホームの転落防止について、過去2回弥富駅を管理する四日市に乗降客の安全を考えていただきたいという要望をしている。
- その話の中で、10万人を超えるところはこれから優先的に考えていかなければならないということ、さらに、車両のタイプによりドアの位置が異なり、ホームに転落防止をつけること自体が非常に難しいということもご理解いただきたいということであった。
- (5) 障がいのある方、介護を受けられる方、さまざまな方が利用される。優しい駅、安心、安全な駅でなければならぬと強く思っており、行政としても、エレベーターの設置などは今までもやってきたが、安心して安全に利用いただけることを最優先に、鉄道事業者ともこれからもいろいろと話をしていきたい。

川瀬知之議員 識市会

名ばかりの地方創生ではなく、持続性のある経済発展の仕組みを考案すべき

問

(1) 私は、立ち上げに投じた資金が1回だけの金額で終わらず、毎年雇用と利益を生み出し、さらにその地域を活性化させる再投資が地域内で自然と行われる地方創生戦略を立案すべきと考える。

本市は、地方創生総合戦略をどのように立案し、進めていくのか。
 (2) 少子高齢化社会により日本経済は徐々に縮小しており、弥富市商工会対象企業である多くの中小企業は、後継者不足で廃業の危機にあると思う。
 小規模企業振興に重要な役割を担う弥富市商工会はどのような問題を抱えているか。
 (3) プレミアム商品券事業を通じて、利用者がリピー

ターとなり製品やサービスを何度も購入する率が高くなれば、確実に売り上げと利益が向上する仕組み（ロイヤルマーケティング）を取り入れ、利用履歴管理がしやすい電子マネープレミアム商品券を導入すべきと考える。

利用履歴が管理し難い紙のプレミアム商品券について、どのような偽造防止策や安全対策を講じているか。
 また、もし問題が発覚したら、どう責任をとるのか。
 (4) 市職員の能力では、限界があり、地元金融企業や既存自治体向けシステム会社などと本市並びに周辺地域自治体との間で住民サービスの向上と自治体業務の効率化を目的とし、自治体クラウド事業を供用し、人材と設備の有効利用を図る

政策5原則に基づき施策を展開していく

べきと考える。
 政府は、国や自治体が税、社会保障、災害対策の情報効率よく管理するため、マイナンバー制のIT（情報技術）の活用を進めている。マイナンバー制とはどのようなものか、また課題である安全性や既存システムとの互換性に対応できる人材をどのように育成するのか。

答 秘書企画課長

(1) 従来の施策、縦割りとか全国一律、ばらまき、表面的、短期的の検証を踏まえ、政策5原則、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視に基づき施策を展開していく。

答 開発部長

(2) 商工会の抱える問題については、当事者である商工会でさらなる討論を重ねていただくことが必要じゃないかと考えている。
 (3) 商品券は、専門の業者

による偽造防止対策を施した印刷を行っている。現在の技術を駆使して安全対策を施して、安心して使用していただける商品券と考えている。偽造事件などが起きたのであれば、刑事告発など司法をはじめとした関係機関の協力を得ながら対応することになる。

答 総務部長

(4) 現在マイナンバーの利用範囲の拡充として、預貯金口座へのマイナンバーの付番、医療費などの分野における利用範囲の拡充などがマイナンバー法の改正として国会で審議されている。さらに、マイナンバー以外の分野でのITの活用範囲を広げていくことが、国の産業競争力会議において政府の方針として決定したところである。

答 市長

先進国の中でも日本は最も遅い段階での導入である。今までの各国の成功例、失敗例が生かされた制度になろうと思っているので、市民にとっても使い勝手の良いものになってくると思っている。我々も市民にしっかりと説明できるようにしていかなくてはならない。

堀岡 敏喜議員 公明党

自主防災組織の設立推進に怖さを偏見なく知る自助の啓発を

問

- 自主防災組織の設立を推進していくならば、本市におこり得る災害の怖さを知る自助の啓発こそ、その基盤となり、土台を整えることになる。
- 以下、質問する。
- ① 自主防災組織の設立状況、② 耐震診断の対家戸数、③ 耐震診断実施件数、④ 耐震改修実施件数は。
 - ② 耐震診断、改修に至らない理由は。
 - ③ 家具転倒防止対策、ガラスの飛散防止対策の現状、今後の周知について。
 - ④ 市庁舎をはじめ保育所、小・中学校など全ての公共施設において、書棚や家具などの転倒防止対策の状況について、また全職員を取り組みは徹底をされているのか。
 - ⑤ 民間の建物も含め指定した津波・高潮一時避難場所の収容人数の総数は。
 - ⑥ 冠水浸水の危険が起る雨量はどのくらいか。市内の河川で、本市で降らなくても、上流域で注意をしなければならぬ地域は。
 - ⑦ 本市における自主防災組織の設立や育成支援の現状と認識、今後の対応は。
 - ⑧ 26年度版の防災白書では公助による情報の発信は、防災活動の活性化に特に必要だとされている。
 - ⑨ 災害時に単独で避難行動が困難な方や、防災意識の低い防災弱者など、災害時要援護者への対応は、福祉部局との連携の下、活きた防災組織の構築が欠かせない。市の認識と対応は。

⑩ 事前の防災訓練から要援護者対策、安否確認、避難支援、避難所運営などコミュニティとの連携も含め、地域での防災計画が不可欠である。自主防災活動の目指すべき一つの形として、市としても地区防災計画の概要を作成し、推進をしていくべきと考えるが。

⑪ これまでの質疑を通して、市長の見解を尋ねる。

市民とともに災害に強い街づくりに取り組む

答 危機管理課長

① 72地区中57団体、② 3千300戸、③ 357件、④ 23件。

② 改修費が高額になることから躊躇されている。

③ 減災効果として重要である。安心な生活環境を目的として、高齢者を対象に家具転倒防止補助を実施している。それ以外の家具固定、ガラスの飛散防止については各家庭での対応をお願いしたい。

④ 各施設の状況に応じて対応しているが、根本的な対策になっていない。今後は職員全体で取り組む。

来年度、保育所から予算化し、家具等の転倒防止対策に取り組んでいきたい。

⑤ 現在42カ所指定し、1人当たり1平方メートル、4万7千300人、約106%となっている。

⑥ 浸水の危険が起こる雨量は3日間連続雨量336ミリ、これはピーク時で時間当たり54ミリ。

大雨が予想される場合、予備排水を行い、排水路の水位を下げ、冠水などの被害を未然に防止する対策をしている。

上流域では愛西市をはじめ日光川流域全体での雨の降り方にも注意する必要がある。

⑦ 出前講座などを実施し、啓発に努めている。活動の支援としては、防災訓練などの活動費や資材購入費の補助を行っている。

答 市長

⑧ 来年度は、東日本大震災から5年が経過する。

本市は合併して10年を迎えるが、その記念事業の中に市民全体で取り組む防災訓練を計画している。

防災上、大変厳しい環境にある弥富市だが、災害を風化させないために、いま一度災害に対して向き合う必要がある。市民とともに災害に強い街づくりに取り組んでいきたい。

また、今年度も防災リーダー養成講座の実施を計画しており、地域防災力の底上げを図っていく。

⑧ まずは防災関係の資料収集から始めていきたい。

⑨ 避難行動、要援護者名簿情報の保管や管理など、個人情報保護に十分配慮し、地域の自主防災会と連絡をとりながら進めていく。

⑩ 防災・減災の視点を取り入れ、地震に強い安全なまちを目指し、自主防災会とともに取り組んでいく。

伊藤 正信

議員

無所属クラブ

公明な選挙を推進するための市の考えを尋ねる

問

(1) 選挙権の付与年齢が18歳に引き下げられたが、市長の考えを尋ねる。

(2) 各種の公職選挙法の選挙行動や行政人としての行動について、公明な選挙を推進するための市の考えを尋ねる。

(3) 市の小・中学校での政治に関する体験学習、関心学習について尋ねる。

選挙管理委員会としては今後も公明な選挙の執行に努めていく

答 市長

(1) 公職選挙法の改正によって、18歳以上の方に選挙権が与えられることは、私も賛成である。選挙権を得られた人は、

積極的に政治に参加し、自分の意思をその1票に託していただきたい。

答 総務課長選挙管理委員会書記長

(2) 区長・区長補助員が後援会の会員になったり、出席すること自体は公職選挙法で禁止されていないが、区長・区長補助員は非常勤の特別職の職員に当たり、一般の方から見た場合に、「区長さんが何々と言っている」と捉えられるおそれがあるので、市では、市議会議員選挙の行われる前年の12月頃に、「地位利用による選挙運動等の禁止について」の文書をもって注意喚起している。選挙管理委員会としては、今後も公明な選挙の執行に努めていきたい。

答 教育部長

(3) 政治に関する体験学習として、中学3年生を対象に選挙の大切さを知ってもらうことを目的として、愛知県選挙管理委員会主催の選挙出前トーク、修学旅行での国会議事堂見学、中学2年生を対象に平和推進事業として広島研修を実施している。

政治に関する関心学習として、小・中学生は教科の中で調べ学習を行っている。選挙の意義、目的やその重要性について子どもたちの意識を高めるためには、家庭教育や親の役割の重要性から、投票所に子どもを連れていくことについて、その普及促進を図り、親子が参加して学べる出前講座の開催などを行うことも有効と思われる。

市福祉施設の連続休は2日を限度にしてはどうか

問

市福祉施設（総合福祉センター・いこいの里・十四山総合福祉センター）で3日間の連続休があるのは、利用者にとってはどうかという意見がある。

利用者と管理者のそれぞれの立場に立った施設運営の議論を深め、対応していただきたいと考えるが、どうか。

実施方法を検討し、調整していく

答 民生部長

現段階で、利用者から休館日についての要望や意見はいただけていないが、このことについては検討する必要があると考えている。運営する人員の確保や機械器具などの故障などの対応の問題、またそこに来ていただくためのコミュニケーションバスの運行など、他部署との調整が必要になる部分もある。

拡大の規模など、実施方法を検討して、28年度試行について調整していく。

小中学校の適正規模について市の考えを尋ねる

問

国の地方創生事業の中でも言われている項目の中に学校の統廃合や活性化の問題がある。

本市では、小中学校の適正規模について、どのように検討がされているか。

小中学校適正規模検討委員会を設置し、検討していく

答 教育部長

25年7月に本市の小・中学校適正規模検討委員会を設置して、市内の小・中学校の児童・生徒数の現状と今後の推移、学校施設などの現状について、そして学校の標準適正規模について検討しているところである。

保育所・小中学校の災害時の備えは？

問

(1) 本市の資機材保有状況は、折り畳み式アルミボート20艇、ゴムボート2艇、救命胴衣15着である。

水害時に多くの市民を避難・移動する保有数なのか、子どもたちのことを思い、全ての保育所、学校に配備してあるのか、配備してはどうかなどの声がある。

アルミボート、ゴムボート

を合わせて22艇ではとても満足いく数ではないと思うが、水害時に有効に安全に使用ができるのか。

食料、毛布、飲料水、発電機などの資機材、全体のバランスも考慮しなくてはならないが、市はどういう使用目的を想定してボートを保有しているのか。

(2) 現状の保有数で十分か。

(3) 救命胴衣は、市内全体で157着。学校だけでは、白鳥・大藤・栄南小学校が各32着となっているが、この救命胴衣はどんな目的を持って保有しているのか。

(4) 保育所によって保有の有無があるが、なぜか。

救命胴衣は28年度までに全保育所への配備が完了予定

答

総務部長

(1) 昭和34年の伊勢湾台風時には、船は人命救助、移動手段の確保や物資の輸送に威力を発揮した。

この教訓をもとに移動手段の確保、物資の輸送や情報伝達手段などに役立てるために、折り畳み式アルミボート、ゴムボートを保有している。

(2) (1)の使用目的での活用

を考えているので、最小限の保有数となっている。地区で災害用ボートを購入されるなら、自主防災組織補助金を活用して購入を検討いただければと考える。

(3) ボートが配備してある場所にボート用の装備品として配備している。

(4) 24年度から海岸に近い南部地域から計画的に救命胴衣の配備を進めており、現時点では6園の配備が終了している。

今年度は残りの弥生・西部保育所に配備をし、28年度は白鳥保育所に配備する計画を進めている。

図書館に雑誌スポンサー制度の導入を

問

雑誌スポンサー制度とは、企業・団体などが図書館の雑誌購読料を負担するかわりに、雑誌のハードカバーに広告の掲載ができる制度である。購入経費を削減するとともに、地元企業

の身近な社会貢献の一つとして事業者のイメージアップにもつながる。本市も導入してはどうか。

28年度から制度の導入をしていきたい

答

図書館長

予算の削減及び効率的な運用などのメリットがあり、図書館サービスの向上を図ることができるとから、28年度から制度の導入をしていきたい。

カラー舗装による通学路の安全確保を

問

(1) 路側帯のカラー舗装は、安全安心な通学環境を整えることができるかと考える。

市の考える路側帯のカラー舗装の目的を尋ねる。

(2) 十四山地区は施工されていないと思うが、なぜか。

(3) 通学路の交通安全を確実に確保することが重要であり、30人に満たない通学路でも路側帯のカラー舗装が必要ではないか。

カラー舗装に限定せず、通学路の安全確保を進めたい

答

開発部長

(1) 歩行者を路肩へ誘導し、車道内へのはみ出しを防ぐとともに、路肩は歩行者が通行するところと運転手へ視覚に訴えることで、歩行者と自動車との分離を図り、事故を防止するという目的がある。

(2) 現在、十四山地区での施工実績はない。

人口集中地区や通学児童が30人以上の通学路及び歩道が未整備で、駅周辺の通勤・通学者の利用が多いところなどの要件に該当する場所から順次整備を進めてきた。

(3) 今年度、教育委員会を中心に弥富市通学路交通安全プログラムを策定し、通学路の安全性の向上を図っていく。危険な通学路は、路肩のカラー舗装に限定せず、区画線やカーブミラー、看板などの設置により通学路の安全確保を進めたい。

インターネット配信を開始しました！

現在、放映のケーブルテレビ中継(クローバーチャンネル(111ch))による一般質問に加え、3月定例会より新たにインターネットによる動画配信を始めました。

配信内容は、全本会議、さらに常任委員会(総務・建設経済・厚生文教)を配信しています。市ホームページ内の弥富市議会ページの中で配信していますので、ぜひご覧ください。



① 「会議名からさがす」

会議名の一覧から検索できます。

② 「議員名からさがす」

議員名の一覧から検索できます。

③ 「ことばでさがす」

会議名、議員名、質問項目などで検索できます。

議会だよりの音声配信を開始しました！

弥富市議会では、市内音訳ボランティア団体「弥富音訳の会」のご協力により、議会だより最新号の内容を音声で提供する「声の便り」の配信を始めました。

市議会ホームページ内にてお聞きいただけますので、ぜひご利用ください。



表紙の説明

7月18日から8月16日までウイングプラザパデュー1階にて開催された「毎日やとみ金魚すくい」に、7月24日、ひので保育所児童34名が参加しました。

夏の風物詩「金魚すくい」を大人から子どもまで多くの方に楽しんでいただくためのイベントで、30日間、毎日開催されました。

この日は、子どもたちも真剣なまなざしで金魚すくいに挑戦していました。

